

2018年度 CSIS 共同研究

No. 422

フードデザート問題防止のための潜在的危険地域の 定量的予測に関する研究

報告書

2018年03月

研究代表者

東京大学大学院工学系研究科/教授/浅見泰司

共同研究員

中央大学 理工学部 人間総合理工学科/助教/関口 達也

CSIS教員

浅見 泰司

2018年度は、2017年度に対象とした埼玉県日高市の住宅団地と、東京都板橋区の高島平地域において、引き続き調査・解析を進めた。いずれの地域も、食料品の買い物弱者問題が深刻化し、フードデザート問題に繋がりを有する地域である。そこで発生しうる問題点の抽出を行うとともに、地域で実施されている買い物補助施策・事業が果たす効果・意義や必要性に関する検証を深化させるべく検討を行った。

埼玉県日高市の団地内の核店舗が閉店した大都市圏郊外の戸建住宅団地におけるアンケート調査に基づき、住民の購買行動や利用店舗に対する評価結果を解析し、地域住民の食料品の購買行動の特徴とその課題を整理した。さらに、買い物補助に関するサービスの可能性について検証した。

地域において各店舗が撤退し、地域には店舗の質の低い小規模店舗のみが残った場合に、店舗質の評価が低くなり、食料品の入手に繋がりを有することを明らかにした。また、それらの不満を改善するうえでは、宅配サービスや移送サービス、子世代の近居が、一定の効果をもつ可能性がある事を、定量的な側面から明らかにした。

上記の結果に至る解析を含め、論文にまとめた。日本建築学会計画系論文集の2019年6月号に掲載予定である。

板橋区の高島平地域においては、過年度から新たに調査も行い、得られたデータを解析した。具体的には、地域住民にインタビューを行い、店舗までの移動の際に危険や苦勞を感じる箇所を把握し、当該地域において買い物を行ううえで障害となりやすい場所を地図に表現して視覚化した。

また、昨年度に収集したデータを用いて、買い物弱者対策として運用されている移動販売車のGPSデータと購買記録を紐づけ、その利用実態を分析することも引き続き検討した。今年度は、商品が買われた場所・時刻・量に加え、各地点で買われたものの内訳についても着目し、解析を進めた。その結果、大半の利用地点で、日常の食生活に不可欠な食料品が購入されていることが示された。

また、店舗までの距離が遠い戸建地区では、個々の利用者が高頻度で多くの商品を購入、遠くにあるスーパーを代用して可能性を示唆する結果が得られた一方で、地域東武にある、店舗までは比較的近い団地では、多くの団地住民が補完的に商品を購入し、店舗での買い物と使い分けをしていることを示唆する結果が得られた。ここから、住民の買い物環境の状況の違いにより、移動販売の利用の仕方・買い物における位置づけが異なることが推測できる。

さらに、本年度は、移動販売のドライバーにヒアリングを行った。そこでは高齢の単身者や、身体上の制約から移動が困難である人もいる事、また、利用者は移動販売だけに依存しているのではなく、店舗との使い分けをする人もいる事を聞き、上記の分析結果を裏付ける内容を得ることもできた。一方で、地域の利用者は約40人と住民の人口と比べると割合はか

なり低かった。買い物環境インフラとして持続していくためには、高齢化が進み需要が高まるであろう将来までの間に、認識を高め利用者を増やし、採算性等の問題でサービスが廃止されてしまわない様にするのが課題として挙げられよう。

以上の結果は、2018年度地理情報システム学会学術研究発表大会にて、口頭発表・ポスター発表を行った。（ポスターセッション賞を受賞）